

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月15日

上場会社名 パスロジ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4426 URL https://www.passlogy.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 秀治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 光野 元彦 TEL 03 (5283) 2263
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 発行者情報提出予定日 2022年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	408	2.1	74	△34.6	86	△28.7	76	△10.4
2021年6月期	400	△6.2	113	△31.4	120	△30.9	85	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	38.39	—	20.3	14.1	18.2
2021年6月期	42.83	—	26.0	21.8	28.4

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	663	393	59.3	196.93
2021年6月期	556	361	65.0	180.89

(参考) 自己資本 2022年6月期 393百万円 2021年6月期 361百万円

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	53	△21	△8	80
2021年6月期	126	△78	△63	56

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	0.00	42.00	42.00	41	49.0	12.7
2022年6月期	0.00	19.00	19.00	37	49.5	10.1
2023年6月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2023年6月期の配当金は未定です。

3. 2023年6月期の業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	426	4.4	49	△32.7	41	△51.9	27	△64.4	13.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	2,000,000株	2021年6月期	2,000,000株
2022年6月期	600株	2021年6月期	600株
2022年6月期	1,999,400株	2021年6月期	1,999,400株

(注) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2021年7月1日から2022年6月30日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症により、停滞傾向であった企業の設備投資も持ち直しの動きが見られますが、原材料の供給不足や原油価格の高騰等による物価上昇には十分注意すべき状況です。

当社が属するITセキュリティ業界におきましては、需要は持ち直しつつあるものの、半導体不足の影響により、関連製品の供給に遅れが見られる状況です。また、新型コロナウイルス感染症対策によって活発化した「テレワーク」導入の動きも一段落し、関連するITセキュリティ製品の需要も落ち着きつつある状況です。

このような市場・経営環境の中で、当社の主力製品「PassLogic（パスロジック）」は、業務システムやクラウドサービスへのリモートアクセスにおいて、「不正アクセス防止に最適な本人認証システム」として、既存顧客による追加案件及び新規案件の受注が安定的に推移し、当事業年度において新規に約5.3万IDの契約を獲得しました。その結果、当事業年度の売上高は408,489千円（前事業年度比2.1%増）となりました。

一方で、中長期的な事業拡大とそれに伴う管理体制の強化のため、従業員の増員と本社移転を実施いたしました。また、当社及び当社製品のブランド価値向上のため、広告宣伝活動を実施いたしました。その結果、主に給与手当、賃借料、広告宣伝費が増加したことにより、営業利益は74,300千円（前事業年度比34.6%減）、経常利益は86,103千円（前事業年度比28.7%減）、当期純利益は76,759千円（前事業年度比10.4%減）となりました。

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は301,508千円で、前事業年度末に比べ114,062千円増加しております。預け金の増加89,522千円、現金及び預金の増加23,571千円、売掛金の減少1,412千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は362,362千円で、前事業年度末に比べ7,014千円減少しております。投資有価証券の減少26,479千円、長期前払費用の減少10,403千円、差入保証金の減少8,530千円、土地の増加29,855千円、建物の増加8,271千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は212,054千円で、前事業年度末に比べ44,768千円増加しております。未払法人税等の増加19,468千円、未払消費税等の減少3,005千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は58,081千円で、前事業年度末に比べ30,211千円増加しております。長期借入金の増加30,211千円が変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は393,735千円で、前事業年度末に比べ32,067千円増加しております。繰越利益剰余金の増加30,572千円、利益準備金の増加4,198千円、その他有価証券評価差額金の減少2,703千円が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して23,571千円増加し、80,286千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は53,601千円（前事業年度比73,086千円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上109,316千円、減価償却費の計上42,814千円、預け金の増加額89,522千円、法人税等の支払額18,781千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は21,122千円（前事業年度比57,258千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入176,783千円、投資有価証券の取得による支出128,145千円、有形固定資産の取得による支出40,246千円、無形固定資産の取得による支出35,389千円、敷金・保証金の返還による収入9,359千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は8,908千円（前事業年度比54,643千円減）となりました。これは長期借入による

収入80,000千円、長期借入金の返済による支出46,921千円、配当金の支払額41,987千円によるものであります。

（４）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク需要は一段落しておりますが、企業・団体に対するサイバー攻撃は、その対象を組織の規模・性質を問わず行われており、その対策として「多要素認証（注）」等の本人認証の強化が進められ、本人認証システムの需要が喚起される可能性があります。

一方で、原材料の供給不足や原油価格の高騰、欧州情勢、各種通貨の為替レートの円安基調による変動等により、企業の設備投資が削減され、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

当社の売上については、主力商品である「PassLogic（パスロジック）」の販売が、引き続き中心となると考えております。全体的な見通しとしましては、既存顧客への年間保守サポート、通信・クラウド事業者向けのライセンス提供による売上は、堅調に推移すると予想しております。

2022年5月には、構築・運用コストを削減しつつ、PassLogicを自社の特性に合わせた環境で構築・運用したいというニーズに応え、サーバーの構築、業務システムとの連携といった導入から、運用・監視サービス及び障害時の自動復旧をパッケージ化したサービス「レジリエントサービス」の提供を開始しました。従来のパッケージソフトウェアの販売や、クラウド版のサービス提供と併せて、顧客のニーズに対応した提供体制を整えることで新規顧客の獲得を進めてまいります。

2023年6月期には当事業年度に引き続き、事業拡大とそれに伴う管理体制の強化のための人員採用活動、並びに当社のブランド価値向上及び当社製品の宣伝販促のための広告宣伝活動の実施を予定しております。

これらのことから、2023年6月期の業績予想は、売上高426百万円（前事業年度比4.4%増）、営業利益49百万円（前事業年度比32.7%減）、経常利益41百万円（前事業年度比51.9%減）、当期純利益27百万円（前事業年度比64.4%減）を想定しております。

（注）「知識」、「所有物」、「生体」の認証要素のうち、複数の認証要素を使って認証する方式です。1要素のみで認証するよりも不正アクセスが起りにくいとされております。

※上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 6 月30日)	当事業年度 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,715	80,286
売掛金	33,462	32,049
前払費用	6,720	8,913
預け金	89,105	178,628
その他	1,442	1,629
流動資産合計	187,446	301,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,492	14,309
減価償却累計額	△873	△1,419
建物（純額）	4,619	12,890
構築物	—	815
減価償却累計額	—	△31
構築物（純額）	—	783
工具器具備品	—	308
減価償却累計額	—	△51
工具器具備品（純額）	—	257
土地	1,717	31,572
有形固定資産合計	6,336	45,504
無形固定資産		
ソフトウェア	56,701	51,333
ソフトウェア仮勘定	17,348	17,071
無形固定資産合計	74,049	68,405
投資その他の資産		
投資有価証券	249,843	223,364
差入保証金	26,353	17,822
長期前払費用	11,729	1,326
繰延税金資産	1,064	5,939
投資その他の資産合計	288,990	248,452
固定資産合計	369,376	362,362
資産合計	556,823	663,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当事業年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	8,568	11,436
未払金	8,134	11,375
未払費用	23,601	25,594
未払法人税等	—	19,468
未払消費税等	8,039	5,034
前受収益	118,046	121,826
その他	896	17,319
流動負債合計	167,286	212,054
固定負債		
長期借入金	27,870	58,081
固定負債合計	27,870	58,081
負債合計	195,156	270,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	18,997	23,195
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	225,018	255,591
利益剰余金合計	244,016	278,787
自己株式	△240	△240
株主資本合計	343,776	378,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,890	15,187
評価・換算差額等合計	17,890	15,187
純資産合計	361,667	393,735
負債純資産合計	556,823	663,870

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	400,122	408,489
売上原価	102,641	113,564
売上総利益	297,480	294,925
販売費及び一般管理費	183,909	220,625
営業利益	113,571	74,300
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8,309	12,766
その他	0	236
営業外収益合計	8,310	13,002
営業外費用		
支払利息	226	756
支払保証料	356	365
解約違約金	550	—
その他	—	76
営業外費用合計	1,132	1,199
経常利益	120,749	86,103
特別利益		
投資有価証券売却益	10,325	29,072
特別利益合計	10,325	29,072
特別損失		
投資有価証券売却損	8,944	2,780
事務所移転費用	—	1,133
減損損失	152	1,945
特別損失合計	9,097	5,860
税引前当期純利益	121,978	109,316
法人税、住民税及び事業税	30,430	36,002
法人税等調整額	5,917	△3,445
法人税等合計	36,347	32,557
当期純利益	85,630	76,759

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	13,498	199,869	213,368	△240	313,128	△15,702	△15,702	297,426
当期変動額									
剰余金の配当		5,498	△60,481	△54,983		△54,983			△54,983
当期純利益			85,630	85,630		85,630			85,630
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）							33,593	33,593	33,593
当期変動額合計	—	5,498	25,148	30,647	—	30,647	33,593	33,593	64,240
当期末残高	100,000	18,997	225,018	244,016	△240	343,776	17,890	17,890	361,667

当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	18,997	225,018	244,016	△240	343,776	17,890	17,890	361,667
当期変動額									
剰余金の配当		4,198	△46,186	△41,987		△41,987			△41,987
当期純利益			76,759	76,759		76,759			76,759
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純 額）							△2,703	△2,703	△2,703
当期変動額合計	－	4,198	30,572	34,771	－	34,771	△2,703	△2,703	32,067
当期末残高	100,000	23,195	255,591	278,787	△240	378,547	15,187	15,187	393,735

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	121,978	109,316
減価償却費	38,275	42,814
減損損失	152	1,945
受取利息及び受取配当金	△8,310	△12,766
支払利息	226	756
事務所移転費用	—	1,133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,381	△26,291
売上債権の増減額 (△は増加)	20,976	1,412
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,291	△3,005
未払費用の増減額 (△は減少)	3,711	△657
預け金の増減額 (△は増加)	33,946	△89,522
前受収益の増減額 (△は減少)	11,950	3,780
その他	△7,520	30,290
小計	201,715	59,206
利息及び配当金の受取額	8,310	12,766
利息の支払額	△246	△773
事務所移転の支払額	—	△1,133
法人税等の支払額	△83,090	△18,781
法人税等の還付額	—	2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,688	53,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△40,246
無形固定資産の取得による支出	△29,602	△35,389
投資有価証券の取得による支出	△101,671	△128,145
投資有価証券の売却による収入	72,731	176,783
敷金・保証金の差入による支出	△19,837	—
敷金・保証金の返還による収入	—	9,359
その他	—	△3,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,380	△21,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△8,568	△46,921
配当金の支払額	△54,983	△41,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,551	△8,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,242	23,571
現金及び現金同等物の期首残高	71,958	56,715
現金及び現金同等物の期末残高	56,715	80,286

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される自社製品のカスタマイズ等の受託開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の繰越利益剰余金の期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度に係る比較情報について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる当事業年度の財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、自社製品開発事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	180円89銭	1株当たり純資産額	196円93銭
1株当たり当期純利益	42円83銭	1株当たり当期純利益	38円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません	

(注1) 当社は、2021年10月5日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益(千円)	85,630	76,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,630	76,759
普通株式の期中平均株式数(株)	1,999,400	1,999,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。